

平成15年12月25日

各 位

会社名 第一交通産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中亮一郎
(コード番号 9035 福証)
問合せ先 取締役経理部長 垂水繁幸
(TEL 093-511-8840)

業績予想の修正に関するお知らせ

平成15年11月25日の決算発表時に公表した平成16年3月期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)の連結並びに個別の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

- 1.平成16年3月期(連結)通期業績予想数値の修正(平成15年4月1日~平成16年3月31日)
(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	70,000	2,500	150
今回修正予想(B)	70,000	2,940	2,820
増減額(B-A)	0	440	2,670
増減率(%)	0	17.6	-
(ご参考) 前期(平成15年3月期)実績	71,458	3,317	1,065

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 288円71銭

連結業績予想の修正理由

当社及び連結子会社31社は、タクシー事業所を主として、第一交通グループ厚生年金基金における厚生年金基金規約の一部変更による脱退について、平成15年10月3日に九州厚生局長から認可を受けました。これにより当該基金の加入員数が大幅に減少し、退職給付制度の一部終了として会計処理を行うこととなりますが、これに伴う損失は約1,180百万円と見込まれ、当連結会計年度において特別損失として計上する予定で中間決算発表時に開示しておりました。

しかし、今回の厚生年金基金制度からの大量脱退によって厚生年金基金制度自体の環境が著しく変化したことにより、未認識会計基準変更時差異残高は実態に合致しなくなったこと、当該一部終了時点の未認識過去勤務債務残高及び未認識数理計算上の差異残高は多額で異常なオフバランス債務となったことから、これらの未認識債務残高を一括費用処理することといたしました。これに伴う損失は約4,870百万円と見込まれ、当連結会計年度において特別損失として計上する予定となりましたので、以上の通り業績予想の修正を致します。

なおこの結果、退職給付費用は下期に440百万円減少し経常利益が同額増益となる見込みであ

ります。また来期以降はこの厚生年金基金規約の一部変更をしなかった場合と比し、退職給付費用の勤務費用ならびに利息費用等が約 500 百万円、遅延認識処理費用が約 1,200 百万円減少する見込みであります。

2. 平成 16 年 3 月期 (個別) 通期業績予想数値の修正 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)
(単位: 百万円、%)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	30,900	1,100	450
今 回 修 正 予 想 (B)	30,900	1,680	2,490
増 減 額 (B - A)	0	580	2,040
増 減 率 (%)	0	52.7	-
(ご参考) 前期 (平成 15 年 3 月期) 実績	36,229	2,012	923

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 254 円 92 銭

個別業績予想の修正理由

当社のタクシー事業所 38 ヶ所は、第一交通グループ厚生年金基金における厚生年金基金規約の一部変更による脱退について、平成 15 年 10 月 3 日に九州厚生局長から認可を受けました。これにより当該基金の加入員数が大幅に減少し、退職給付制度の一部終了として会計処理を行うこととなりますが、これに伴う損失は約 2,250 百万円と見込まれ、当事業年度において特別損失として計上する予定で中間決算発表時に開示しておりました。

しかし、今回の厚生年金基金制度からの大量脱退によって厚生年金基金制度自体の環境が著しく変化したことにより、未認識会計基準変更時差異残高は実態に合致しなくなったこと、当該一部終了時点の未認識過去勤務債務残高及び未認識数理計算上の差異残高は多額で異常なオフバランス債務となったことから、これらの未認識債務残高を一括費用処理することといたしました。これに伴う損失は約 4,060 百万円と見込まれ、当事業年度において特別損失として計上する予定となりましたので、以上の通り業績予想の修正を致します。

なおこの結果、退職給付費用は下期に 580 百万円減少し経常利益が同額増益となる見込みであります。また来期以降はこの厚生年金基金規約の一部変更をしなかった場合と比し、退職給付費用の勤務費用ならびに利息費用等が約 300 百万円、遅延認識処理費用が約 1,000 百万円減少する見込みであります。

以 上